

# 営業秘密の涉外法務が変わる！ 令和5年不正競争防止法改正！！

～営業秘密の専門家が教える改正のポイントと実務的対応策～

やまね たかくに

講師 **山根 崇邦 氏** 同志社大学法学部 教授

日時 2023年10月27日(金) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

令和5年6月、不正競争防止法が改正されました。令和5年改正は、営業秘密の涉外法務に関する従来の実務を大きく変えるものです。営業秘密の刑事事件では、海外重罰規定の適用が相次いでいます。令和5年改正により、民事の涉外事案についても、日本の不正競争防止法が域外適用されることになりました。

米国では、Motorola の営業秘密を越境侵害した中国企業 Hytera に対し、連邦営業秘密法を域外適用し、5億4370万ドルの損害賠償金の支払いと、差止に代えて Hytera 製無線機 1 台あたり80.32ドル、中継器 1 台あたり378.16ドルの継続的ロイヤルティの支払いを命じる判決が出されています。

本セミナーでは、米国の最新動向を踏まえつつ、令和5年改正のポイントと実務的対応策を解説します。

## I 令和5年不正競争防止法改正の概要—営業秘密の涉外事案に関する規定整備

- 1 営業秘密に関する訴えの管轄権の新設(改正法 19 条の 2)
- 2 不競法の適用範囲に関する規定の新設(改正法 19 条の 3)

## II 改正経緯—産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会での議論

- 1 国際裁判管轄、不競法の場所的適用範囲をめぐる論点
- 2 不正競争防止小委員会報告書(2023 年 3 月)
- 3 最終的な改正法の規定

## III 改正のポイントと実務的対応策

- 1 国際裁判管轄
- 2 不競法の場所的適用範囲—営業秘密の涉外事案をめぐる 2 つのアプローチと改正法の立場
- 3 「日本国内において管理されているもの」要件の解釈—海外サーバに営業秘密が保存されている場合
- 4 改正法 19 条の 3 の要件を満たす場合の効果—日本国外でなされた侵害行為に対する救済
- 5 改正法 19 条の 3 の要件を満たさない事案の取扱い

## IV 米国法との比較

- 1 米国法の基本的な前提
- 2 域外適用否定の推定に係る適用準則
- 3 連邦営業秘密法の構造と場所的適用範囲(1837 条)
- 4 1837 条に基づき連邦営業秘密法の域外適用を認めた事例
- 5 T&S Brass & Bronze Works, Inc. v. Slanina, (D.S.C. May 4, 2017) — 暫定的差止命令請求事件
- 6 Motorola Sols. v. Hytera Communs. Corp., (N.D. Ill. Dec. 14, 2021) — 損害賠償・終局的差止命令請求事件

## V 特許法における属地主義との比較



### 【講師紹介 山根 崇邦（やまね たかくに）氏】

同志社大学法学部教授。2009 年北海道大学大学院博士後期課程修了。博士(法学)。  
営業秘密の専門家として、経済産業省知財法制検討会委員、農林水産省農業分野におけるノウハウ等の保護方策検討会委員、日本弁理士会中央知的財産研究所研究員を歴任。経産省知財政策室、捜査機関、弁護士から営業秘密侵害事件の相談を多数受けるとともに、意見書も執筆。営業秘密に関して、日本弁護士連合会ライブ実務研修、日本知的財産協会有識者連携 WG での講演実績、日本経済新聞 2023 年 1 月 8 日朝刊、6 月 8 日朝刊、週刊東洋経済 2023 年 7 月 8 日号でのコメント・執筆実績あり。  
主な書籍として、『知的財産法政策学の旅』(共編著、弘文堂、2023 年)、『知財のフロンティア 第 1 巻・第 2 巻』(共編著、勁草書房、2021 年)、『知的財産法 I・II』(共著、有斐閣、2014 年・2016 年)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい



開催日

2023年10月27日(金)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

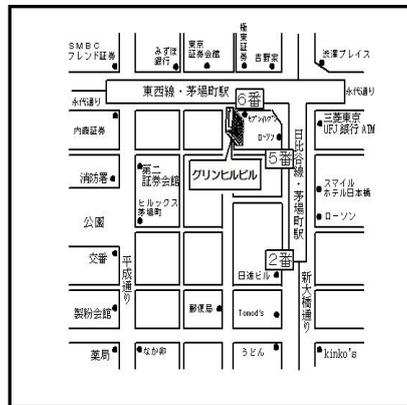
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,100円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

営業秘密の涉外法務が変わる!

令和5年不正競争防止法改正!!

【会場またはZoom】10/27

FAX 03-5695-8005

## 参加申込書

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信  弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX			
	所在地	E-Mail 〒			
	参加者ご氏名	部課名			
	〃	〃			
	〃	〃			
	〃	〃			
セミナーコード 2025 (Law-k232025)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。